



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 雅義
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮本 正明 (TEL) 029-853-1313
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	48,545	△9.1	△157	—	△146	—	△3,507	—
30年2月期第3四半期	53,428	△2.2	213	—	195	—	5	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △3,670百万円(—%) 30年2月期第3四半期 89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△476.75	—
30年2月期第3四半期	0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,154	7,693	23.0
30年2月期	34,733	9,712	26.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,384百万円 30年2月期 9,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,530	—	790	—	740	—	△3,230	—	△438.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 1株当たり当期純利益につきましては、平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資による株式発行数(1,980,000株)を含めた、期中平均発行済株式数により算出しております。
 2. 平成31年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月の変則決算となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,559,184株	30年2月期	5,579,184株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,581株	30年2月期	2,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,357,865株	30年2月期3Q	5,577,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きには留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは平成30年3月29日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを生かした「高収益ハイブリッド型店舗への転換」を進めました。他にも、グループの購買機能を活用し、様々な取引コスト低減に努め収益性の強化を図りました。

WonderG00事業におきましては、エンタメ市場全体における新作ゲームソフトや書籍、音楽ソフト販売の低調を受け、厳しい状況が続いております。特に前年同期間において好調に推移した新型ゲーム機関連の需要が一巡したことによる売上高及び粗利高の減少が事業収益を大幅に悪化させており、店舗賃料の削減等の販管費抑制策などを実施しておりますが、事業収益の減少が続いているため、その収益構造の転換が急務であります。そのような中、各店の収益力を向上させるため、既存店舗における売場効率が悪化したアイテムを縮小・撤退し、収益力の高い事業の導入を推進しております。第2四半期においてはRIZAPグループのリソースを活用し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」やパーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」を空きスペースに転貸する形で導入し、第3四半期においては自社事業である暗闇型エンタメフィットネスのTetraFitをWonderG00三郷店に導入し、WonderG00鴻巣店をTetraFitへ業態変更いたしました。

新星堂事業におきましては、第2四半期までは人気アーティストによる音楽ライブの映像ソフト販売に加えて、新作やベスト盤の発売による音楽CD販売が伸長したものの、9月以降の発売タイトル減少に伴う売上高の鈍化が見られ、低調に推移いたしました。売上高が発売タイトルに依存する収益構造であるため、イベント連動型店舗への転換を早期に進め今後も音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。

WonderREX事業におきましては、リユース品を生活の中に取り込むライフスタイルが一般的になっており、服飾・生活雑貨の品ぞろえを拡充し店舗数を年々拡大させ、堅調に推移しております。同事業の継続的な成長には良質な商材確保が急務であるため、ジュエリーやオーディオ機器といったカテゴリ専門型の買取鑑定会を期間限定で開催し、幅広い商品調達ルートの開拓を実施しております。この他にRIZAPグループ企業との連携等を進めており、事業拡大に必要な商品確保の取組みに注力いたします。

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービス等の影響を受け、厳しい状況が続いております。これに対し、サブスクリプション型サービスのTSUTAYAプレミアムの獲得促進など、安定的な収益確保に向けた取組みを進めております。

また、全社的な取り組みとして、11月に創業30周年を記念した日本最大級のフリーライブイベントである「ワンダーフェス」を開催し、各店においても連動した大規模なセールを実施いたしました。「ワンダーフェス」ではこれまでのイベント運営で培ったノウハウやネットワークを活かし、つくば市共催のイベントとして地元の方だけでなく遠方からもファンの方が駆けつけるなど非常に盛況なイベントとなりました。今後も当社の重要な取り組みとして様々なイベント事業を積極的に展開いたします。

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業67店舗（内、F C 8店舗）、WonderREX事業26店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業92店舗、新星堂事業98店舗、その他事業13店舗、合計296店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は48,545百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失157百万円（前年同期は213百万円の営業利益）、経常損失146百万円（前年同期は195百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3,507百万円（前年同期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、11月14日に開示いたしました「特別損失の発生、業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、平成31年3月期決算において、構造改革関連費用として商品評価損等の処理を主とする特別損失約3,900百万円を計上する見込であります。このうち、当第3四半期連結累計期間においては特別損失3,369百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、19,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少いたしました。これは主に、商品評価損等の計上により商品が1,933百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、12,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が365百万円、投資その他の資産が339百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が134百万円、未払法人税等が127百万円、ポイント引当金が220百万円、その他が91百万円減少したものの、買掛金が1,114百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少いたしました。これは主に、社債が120百万円増加したものの、長期借入金が734百万円、その他が358百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,018百万円減少いたしました。これは主に、平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資により資本金が826百万円、資本準備金が826百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失が3,507百万円発生したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました「特別損失の発生、業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,097	5,066,465
売掛金	1,172,732	1,262,682
商品	13,701,034	11,767,611
貯蔵品	19,755	19,166
未収入金	608,392	682,670
繰延税金資産	305,122	310,831
その他	800,716	804,044
貸倒引当金	△3,498	△3,716
流動資産合計	21,724,353	19,909,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,746,337	3,628,531
その他(純額)	2,894,068	2,645,958
有形固定資産合計	6,640,405	6,274,489
無形固定資産		
のれん	183,615	140,615
その他	437,871	421,191
無形固定資産合計	621,487	561,807
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,157,725	4,867,746
その他	677,924	628,840
貸倒引当金	△87,987	△87,987
投資その他の資産合計	5,747,663	5,408,598
固定資産合計	13,009,556	12,244,895
資産合計	34,733,910	32,154,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,823	5,284,361
短期借入金	8,720,000	8,500,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,636	1,281,234
未払法人税等	292,350	164,411
賞与引当金	153,464	237,563
ポイント引当金	392,852	172,227
その他	2,756,567	2,664,908
流動負債合計	17,920,694	18,364,706
固定負債		
社債	280,000	400,000
長期借入金	3,287,348	2,552,625
退職給付に係る負債	493,781	505,802
長期預り保証金	448,912	445,934
資産除去債務	838,189	797,666
繰延税金負債	362	271
その他	1,752,468	1,394,251
固定負債合計	7,101,064	6,096,552
負債合計	25,021,759	24,461,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	3,185,550
資本剰余金	2,472,235	3,298,885
利益剰余金	4,290,666	782,777
自己株式	△2,087	△3,902
株主資本合計	9,119,715	7,263,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	756
退職給付に係る調整累計額	122,208	120,418
その他の包括利益累計額合計	122,775	121,174
非支配株主持分	469,659	308,905
純資産合計	9,712,151	7,693,392
負債純資産合計	34,733,910	32,154,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	53,428,794	48,545,842
売上原価	35,174,726	31,385,702
売上総利益	18,254,067	17,160,139
販売費及び一般管理費	18,040,609	17,317,771
営業利益又は営業損失(△)	213,457	△157,631
営業外収益		
受取利息	23,402	20,959
資産除去債務戻入益	—	19,952
受取補償金	—	53,093
その他	72,654	47,743
営業外収益合計	96,057	141,749
営業外費用		
支払利息	103,186	96,282
新株発行費	—	11,586
その他	10,597	22,421
営業外費用合計	113,783	130,290
経常利益又は経常損失(△)	195,731	△146,173
特別利益		
固定資産売却益	—	323
特別利益合計	—	323
特別損失		
固定資産売却損	—	778
固定資産除却損	3,027	12,589
減損損失	8,860	425
事業構造改善費用	—	3,369,065
特別損失合計	11,888	3,382,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	183,843	△3,528,708
法人税、住民税及び事業税	130,911	138,836
法人税等調整額	16,319	1,047
法人税等合計	147,230	139,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,612	△3,668,593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31,469	△160,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,143	△3,507,888

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,612	△3,668,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	140
退職給付に係る調整額	52,599	△1,790
その他の包括利益合計	52,549	△1,649
四半期包括利益	89,161	△3,670,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,732	△3,509,488
非支配株主に係る四半期包括利益	31,429	△160,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月29日付で、RIZAPグループ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ826,650千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,185,550千円、資本剰余金が3,298,885千円となっております。

また、当第3四半期累計期間において、特別損失として事業構造改善費用を計上したこと等に伴い、親会社株主に帰属する四半期純損失を3,507,888千円計上しました。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金が3,507,888千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が782,777千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成30年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしております。しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、「事業構造改善費用」を特別損失に計上することとしました。なお、「事業構造改善費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上に関連する費用であります。商品評価損等の計上につきましては、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更を行っております。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、「事業構造改善費用」として商品評価損等の処理を主とする特別損失を計上することといたしました。これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は3,369,065千円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取手数料」の137,918千円を「売上高」に組替えております。